

平成27年国勢調査の人口等基本集計結果等を踏まえた現状分析について（概要）

第12回草津市まち・ひと・しごと創生本部会議

平成29年2月28日

目次

1. 平成27年度国勢調査結果の概要
2. 人口動態
3. 人口移動
4. 子どもをめぐる状況
5. 出生に関する状況
6. 高齢者の状況
7. 人口目標について

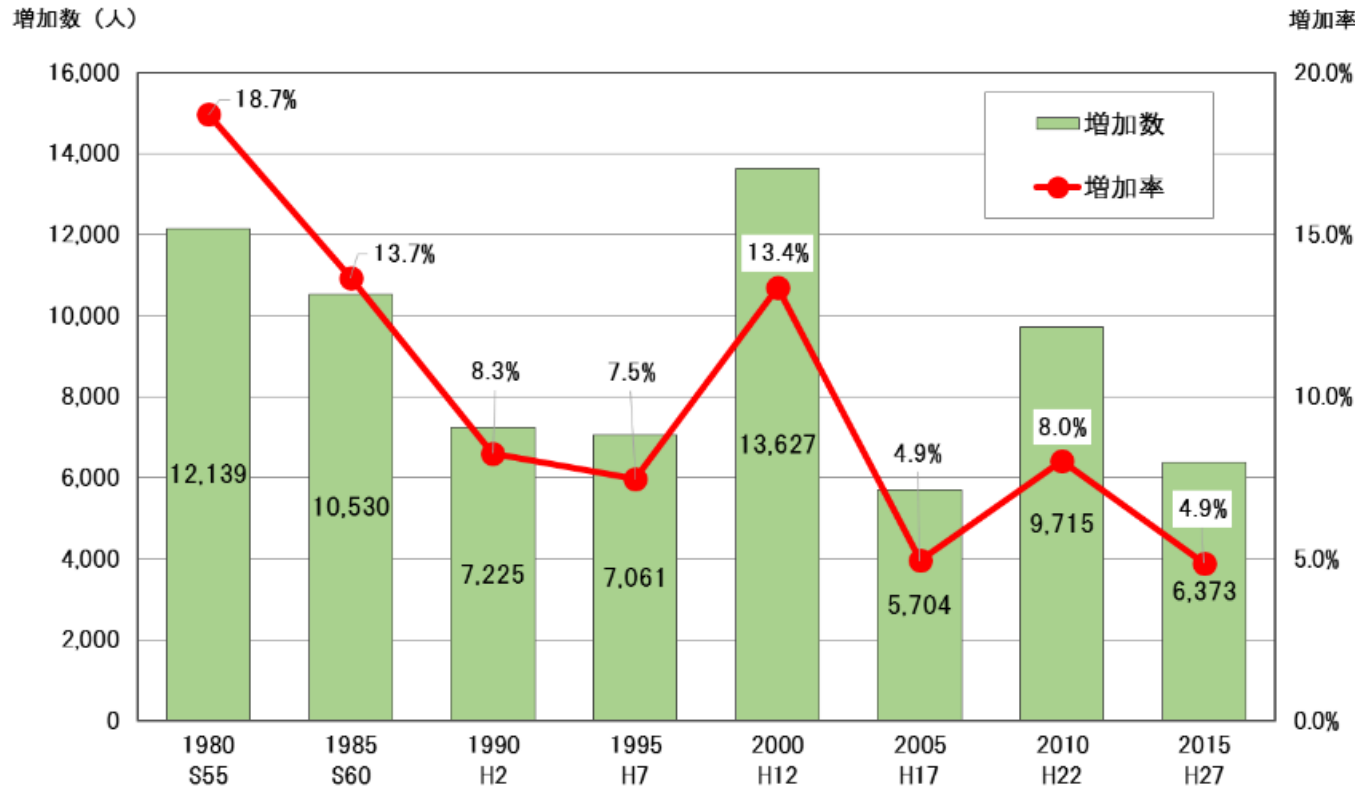
1 平成27年国勢調査結果の概要

- 総人口 137,247人（増加数 6,373人、増加率 4.9%、ともに県内1位）
- 年少人口 989人増加（年平均198人増）
- 生産年齢人口がはじめて減少
（男性学生年齢層の減少、第1次ベビーブーム世代が65歳以上に）
- 高齢化率が20%に。
- 従属人口指数が急上昇

<直近10年間の変化>

- 男性学生年齢層の減少が顕著
- 20歳～34歳の若年層が減少
- 30歳代後半～50歳代前半が増加

図表2 草津市の人口 増加数と増加率 (国勢調査、昭和55(1980)年以降)



◇新規グラフ

1980年以降の人口増加の状況
増加数と増加率を検証。

2000年と2010年は人口増加がやや多
めだったが、2015年は緩やかに。

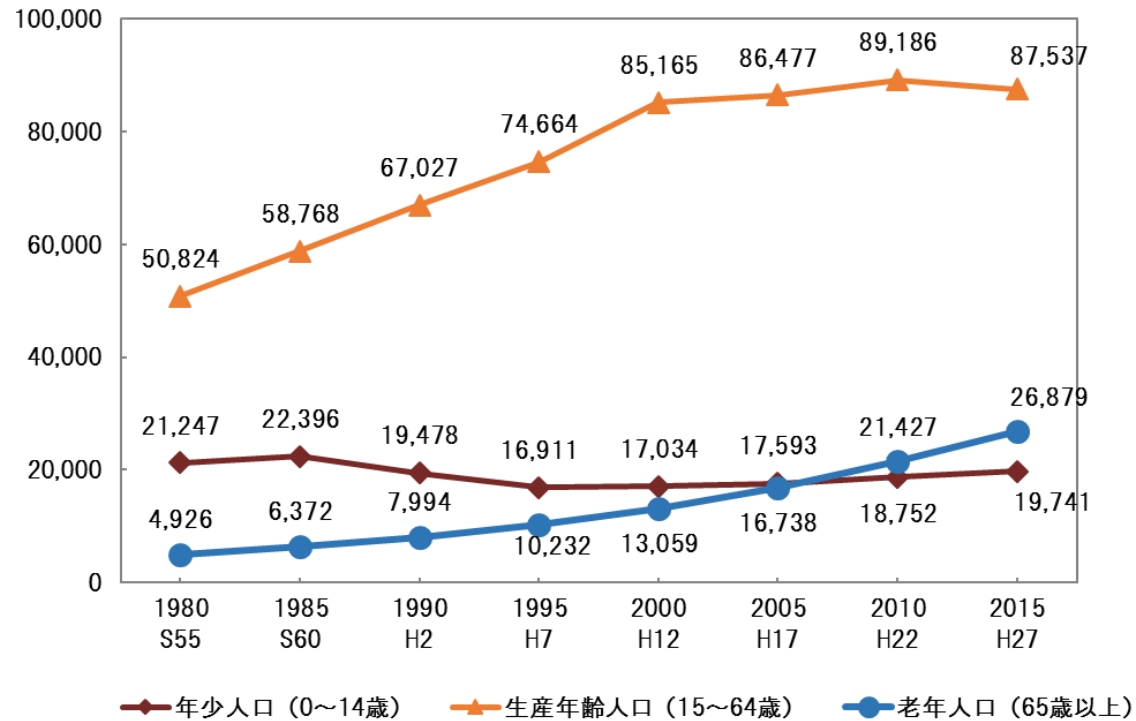
→ 人口増加が一段緩やかになっている。

昭和55(1980)年ならびに昭和60(1985)年は参考。

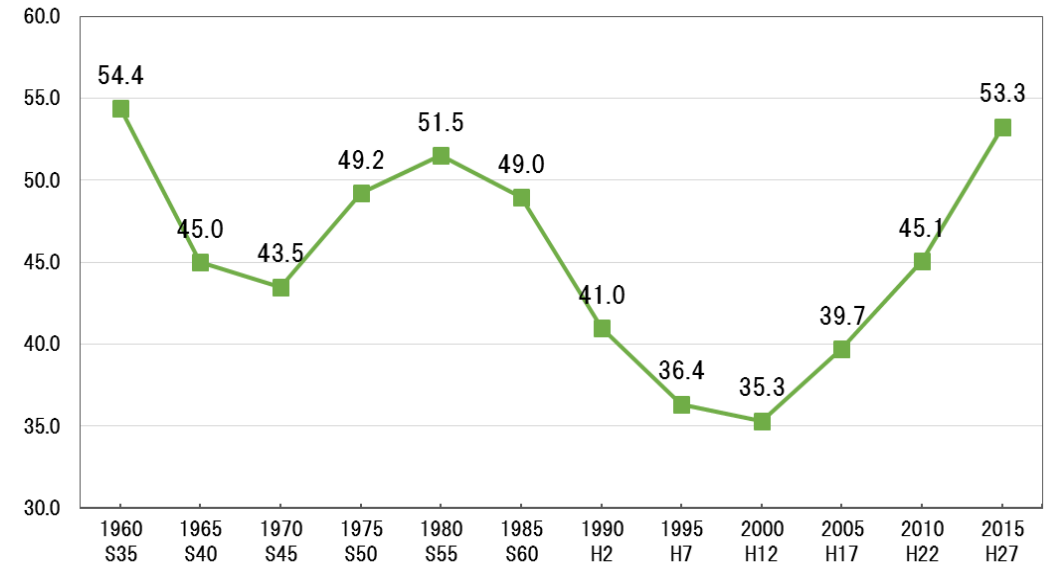
☆ 今後、近畿をはじめ全国で人口減少が急速に進む→ 草津市もその影響を避けられない。

⇔ ただし、草津市への転入が多い大津市、栗東市、京都市、大阪市などでは人口減少していない。

図表3 草津市3区分別人口（国勢調査、昭和55（1980）年以降）
A 人口の推移



図表5 草津市の従属人口指数の推移



◇新規グラフ

- ◆ 年少人口(15歳未満)の増加(989人増) → 草津市は少子化していない。
- ◆ 生産年齢人口(15~64歳) 初めての減少(1,649人減少)。
- ◆ 高齢化率 20%に。

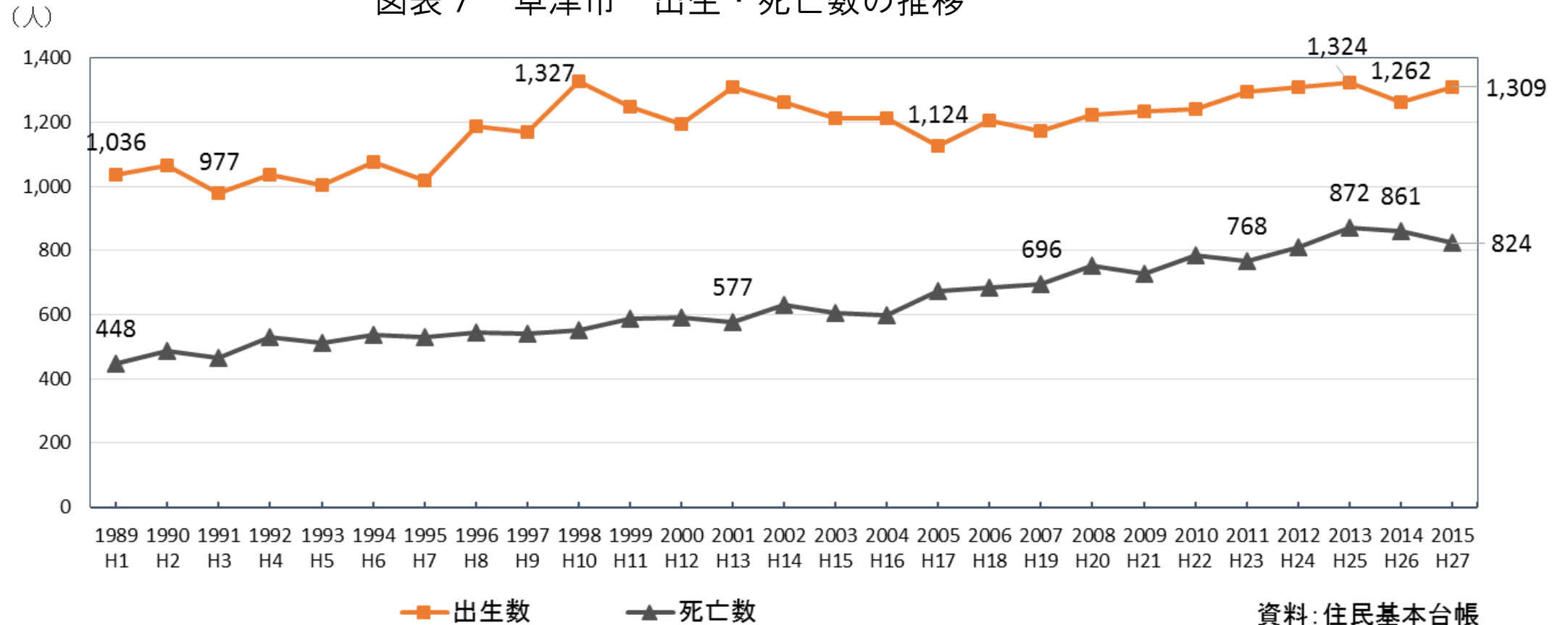
◆ 平成27(2015)年の特徴

年少人口の増加、生産年齢人口の減少、老年人口の増加により、従属人口指数が急上昇(右図)。

従属人口指数 = 生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示す指数。

2 人口動態

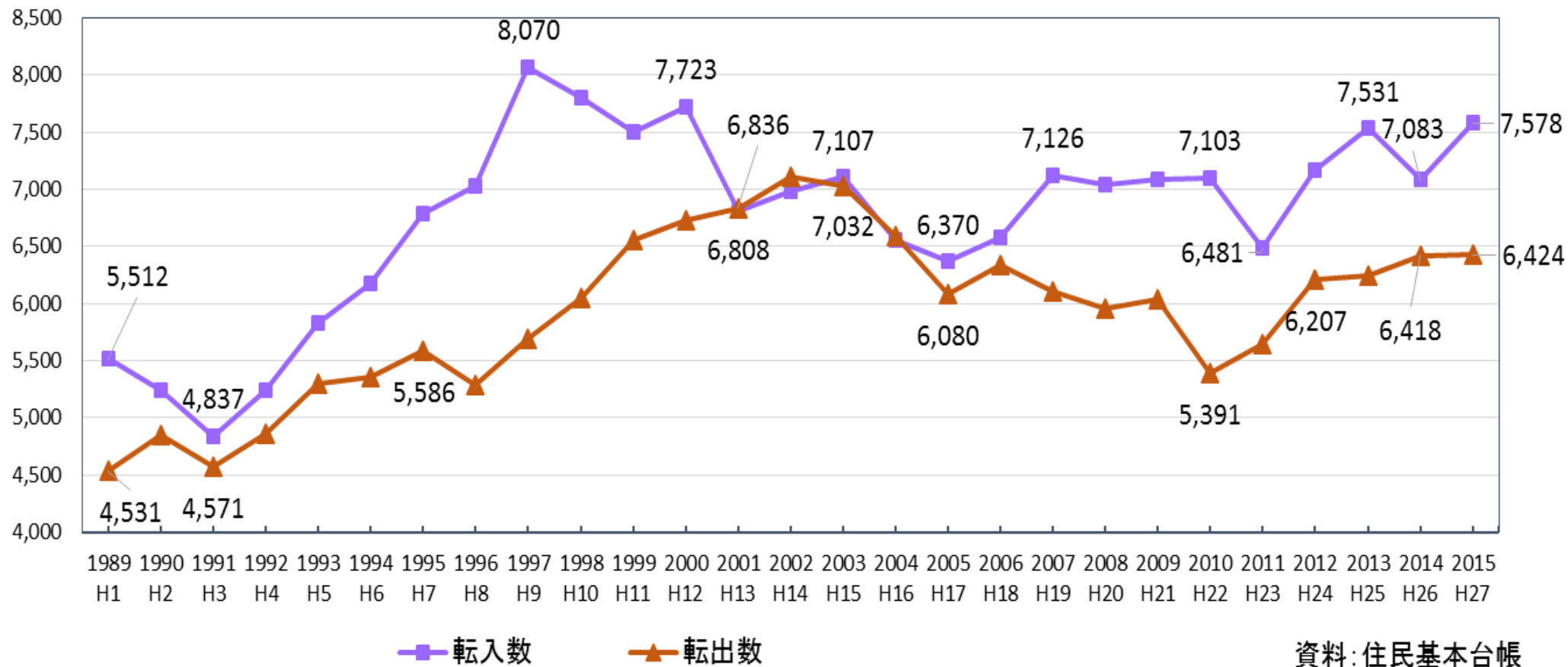
図表7 草津市 出生・死亡数の推移



- ◆ 2015年は、出生数の増加、死亡数の減少により、**自然増(485人)**が拡大。
- ◆ この3年間 出生数 1,300人前後で横ばい。
死亡数 減少傾向。

図表8 草津市 転入・転出数の推移

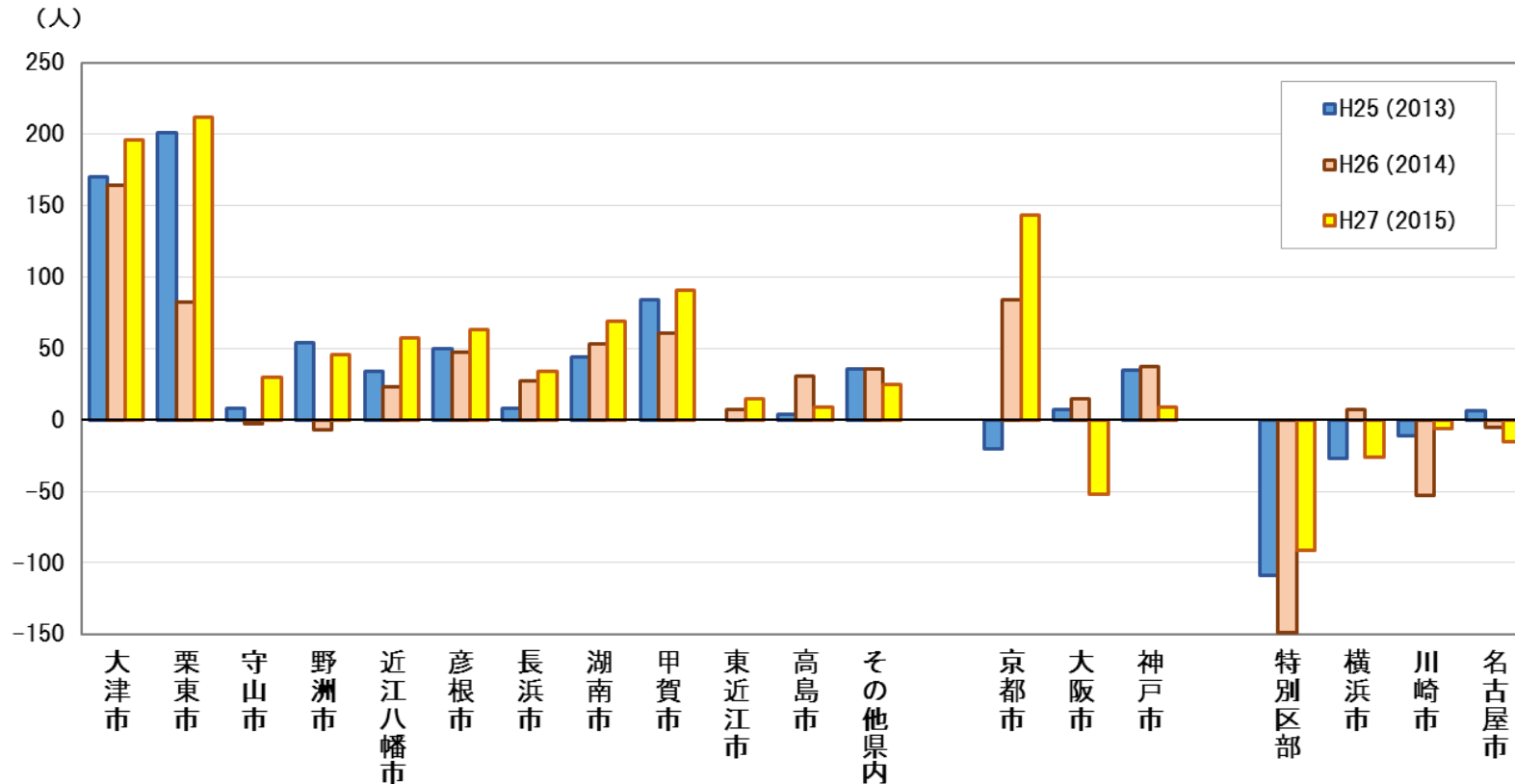
(人)



- ◆ 2015年は、転入が増加、転出が横ばいで、社会増(1,154人)が拡大した。
- ◆ 2012(H24)年以降 転入 7,000~7,600人、転出 6,200~6,400人。
- ◆ 2007(H19)年以降 800~1,700人の安定した社会増が続く。

3 人口移動

図表13 草津市 自治体別 人口移動 (平成25～27 (2013～15) 年)



- ◆ 平成25～27(2013～2015)年の3か年では、県内ほぼ全ての市町に対して転入超過。
- ◆ 県外では、京都市、神戸市が転入超過、大阪市は転出超過。
- ◆ 遠方では、東京都特別区と川崎市、横浜市、名古屋市が転出超過傾向。

草津市は
「滋賀県の人口ダム機能を持つ」。

草津市人口移動 まとめ

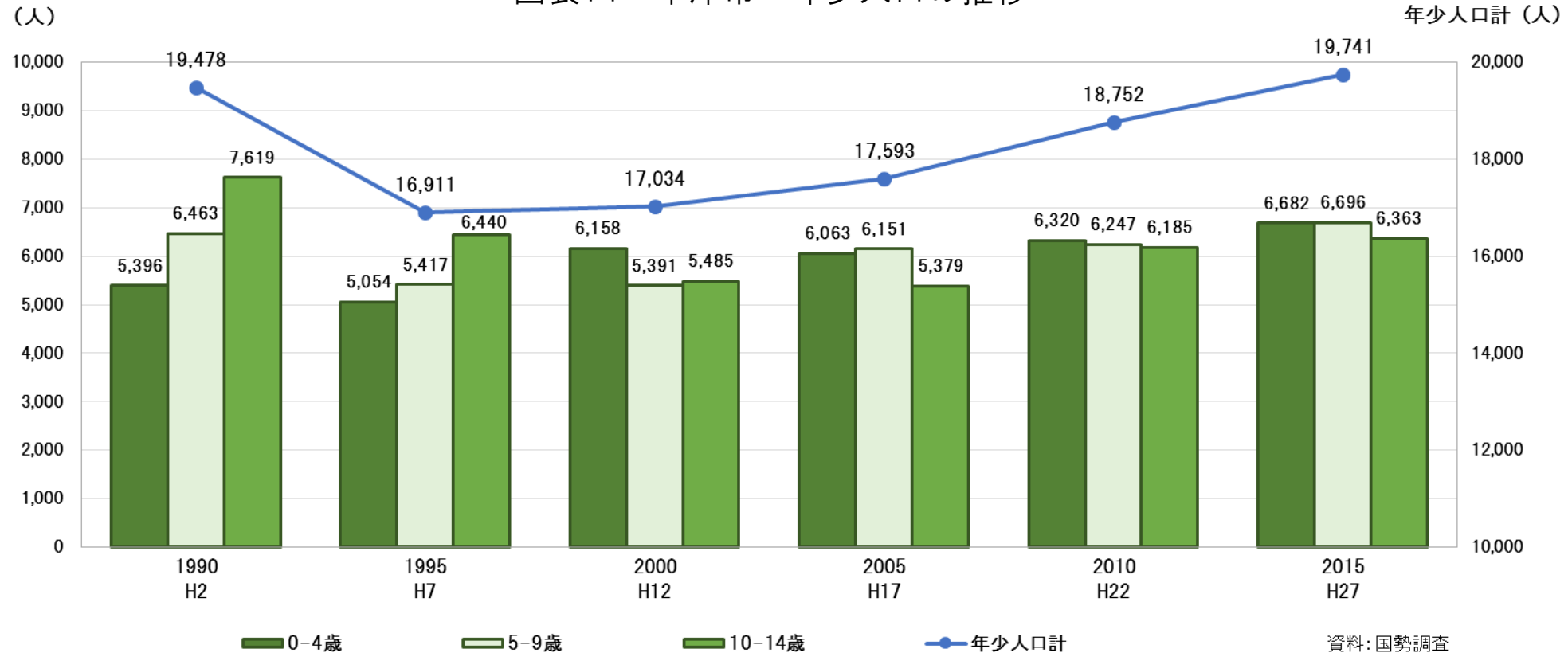
- 2007年以降、年間1,300人超の安定的な人口増加（ただし、2014年を除く）。
- 県内市町とは転入超過。
- 大幅な転出超過は東京都特別区部のみ
- 政令指定都市などの大都市との間に双方向の移動があり、本市が転入超過になっている都市もある。

草津市の人口移動は「小さな地方都市から大規模な都市へ転出する」といった単純な人の流れでは説明できない。

「大都市からも一定の流入がある都市型の人口移動特性」であり、人口移動において高い競争力を持つ、滋賀県南部の中心的な都市である。

4 子どもをめぐる状況

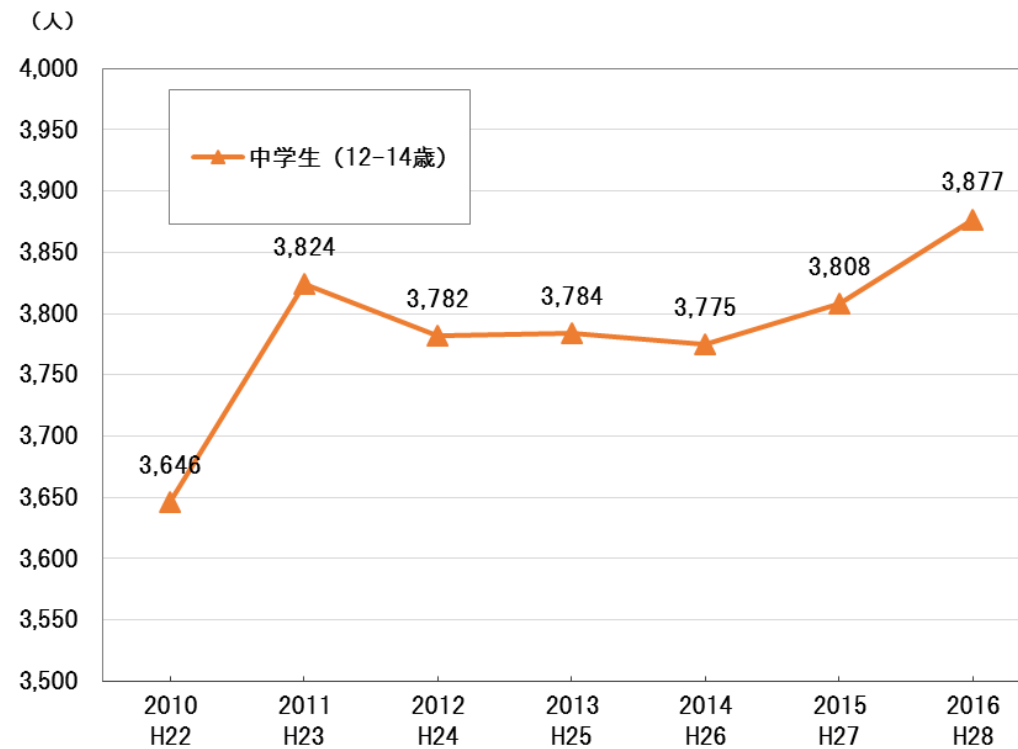
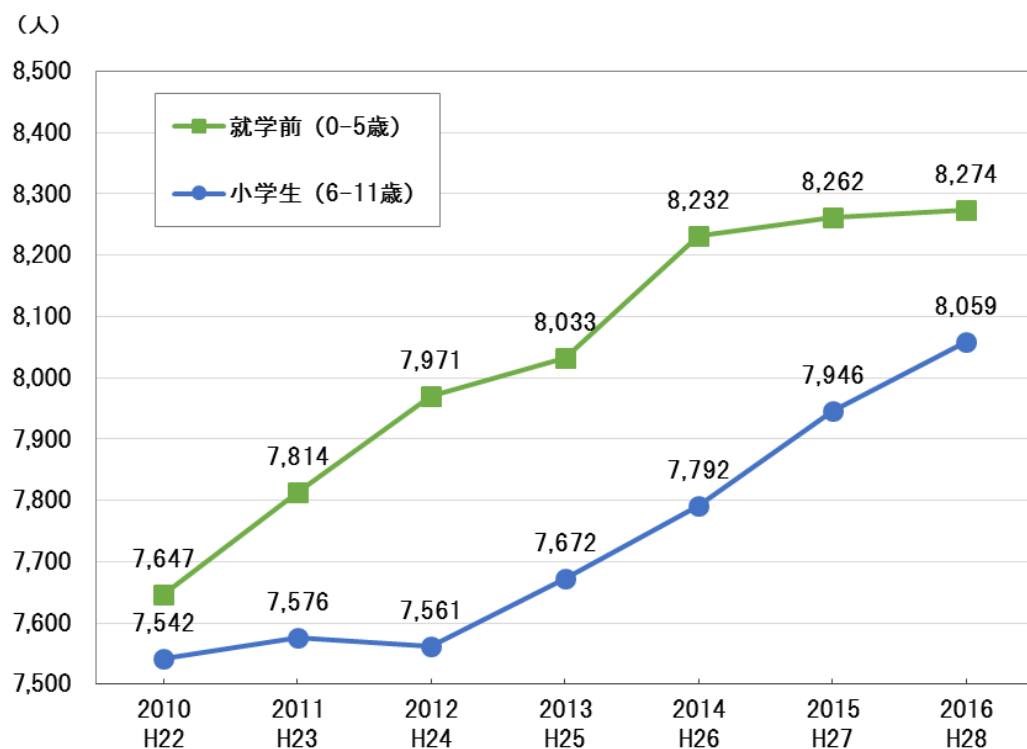
図表14 草津市 年少人口の推移



- ◆ 年少人口(15歳未満)は、平成7(1995)年以降増加を続けている。
 - ◆ 平成27(2015)年は、平成に入ってから最多数、前期比 989人増加。
 - ◆ 内訳では、0～4歳(362人)、5～9歳(449人)の増加が大きい。
 - ◆ 5～9歳、0～4歳、10～14歳の順に多く、下の年齢の子どもが多い。(平成2(1990)年と比較するとわかりやすい。)
- 草津市は、少子化が進行しておらず、年少人口が増加している。

図表 15 草津市 就学前・小学生・中学生の人口状況（住民基本台帳、各年4月1日現在）

（中学生を追加）



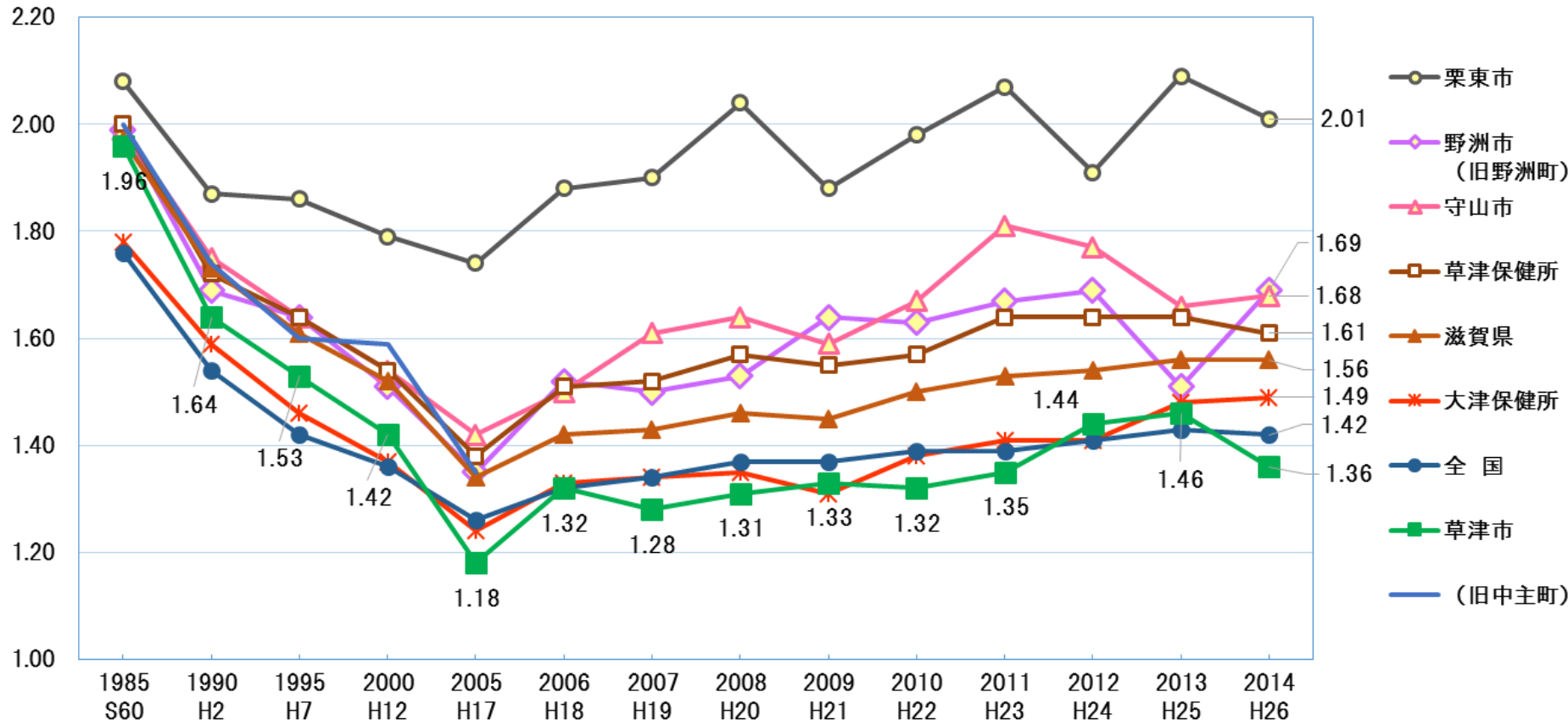
- ◆ 就学前と小学生は増加を続けている(左図)。
 - ◆ 中学生は、平成24～26(2012～14)年は横ばい、平成27、28(2015、16)年の2か年は増加に転じる(右図)。
 - ◆ この5年間(平成24→28(2012→16)年)の増加数は、就学前303人(+3.8%)、小学生498人(+6.6%)、中学生95人(+2.5%)。小学生の増加数が多い。
- 今後、①小学生が増加する、②中学生が増加する、ことが見込まれる。

平成27（2015）年 9歳以下の子どもの移動（まとめ）

- ◆子どもの移動総数 転入758人、転出572人、転入超過(社会増)186人。
 - ◆転入元は多い順に、大津市125人、栗東市123人、京都府93人、大阪府75人。
 - ◆転出先は多い順に、大津市108人、京都府59人、大阪府41人。
 - ◆転入超過は多い順に、栗東市87人、京都府34人、大阪府34人、大津市17人。
- 栗東市、大津市、京都府、大阪府などから草津市に転入してくる子育て世帯が多い状況が続く。
- ◆単年度とはいえ、東京都から転入してくる子どもが増えて、転入超過になった。

5 出生に関する状況

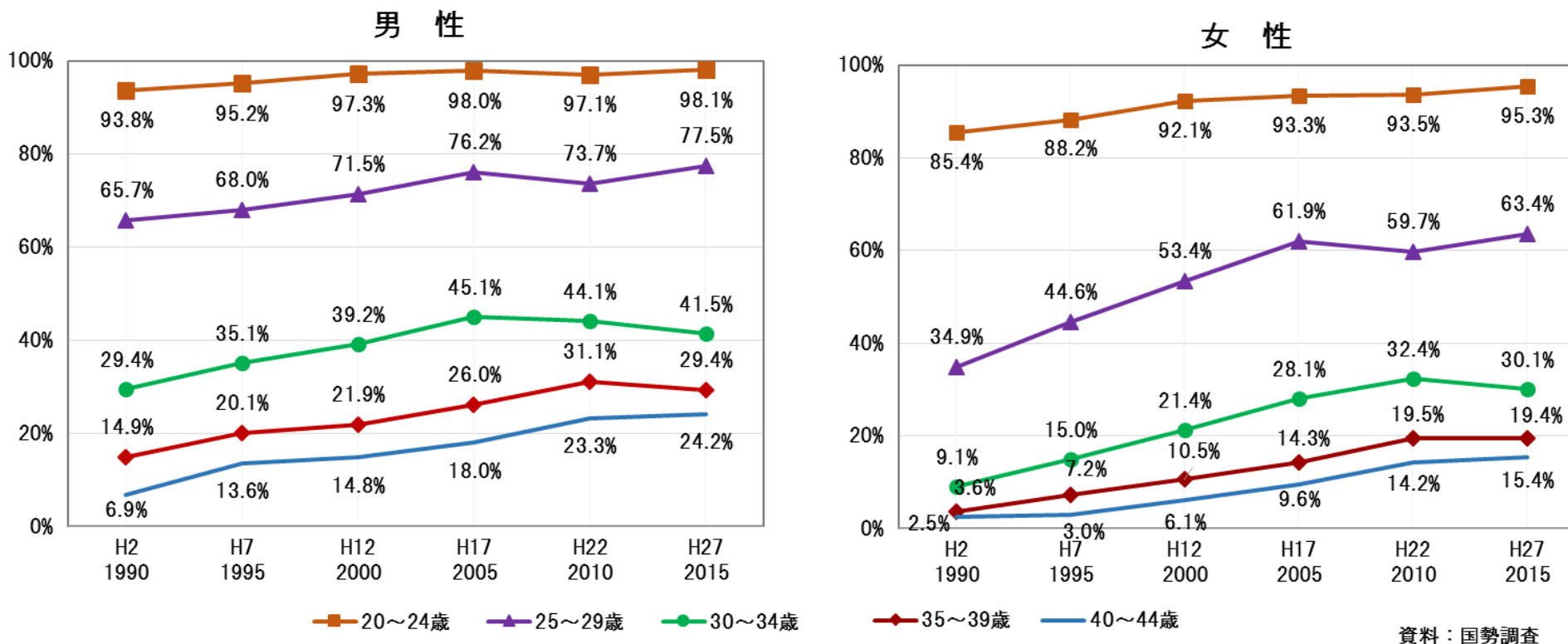
図表18 合計特殊出生率の推移と比較（草津保健所管内4市、滋賀県、全国）



資料： 人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）、草津保健所事業所

- ◆ 草津市の合計特殊出生率は、平成26（2014）年は「1.36」となり、前年比0.1ポイント低下。
- ◆ 全国平均「1.42」を下回った。
- ◆ 出生数は、この3年間は1,300人程と横ばいで推移。
- ◆ 自然増減（出生数－死亡数）は、平成17（2005）年以降、年間4～5百人程度の自然増で推移。

図表25 草津市 未婚率の推移



- 平成27（2015）年は、男女ともに25～29歳が上昇に反転。男性は30代が低下、女性は30～34歳が低下し、30代で結婚する人の割合が上昇。
- 20代前半までに結婚する人は女性でも5%未満とごくわずか。
- 男性の3/4以上、女性の2/3近くが30歳まで未婚、20代で結婚する人は男女とも少数派。
- 男性の4人に1人、女性の6.5人に1人が40歳を超えても未婚。「非婚化」も進む。
- 30代前半の未婚率は、男女ともに近年低下傾向。もう一段の晩婚化が進まない兆候もある。

出生をめぐる状況のまとめ

◆ 草津市の合計特殊出生率を押し下げる主因

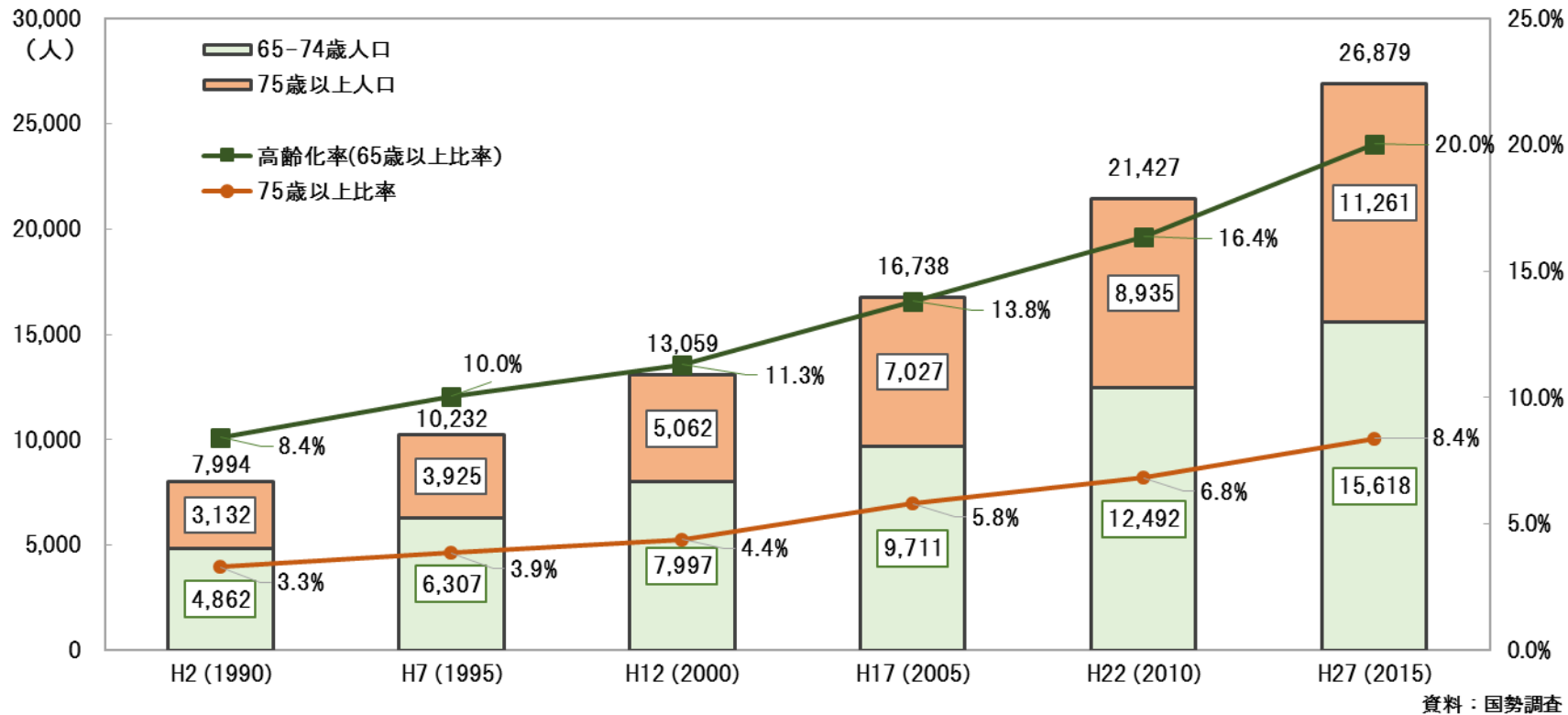
- ① 20代前半の出生率が著しく低い → 統計的にやむを得ない
- ② 20代後半の出生率も高くない → 晩産化傾向
- ③ 第1子の出生率が低い → 転入が子ども誕生後である世帯が多い
- ④ 第3子以降の出生率が低い → 第3子以降の多産が少ない
- ⑤ 30代後半以降の出生率が低い → 30代半ばを過ぎると出産しない傾向
- ⑥ 出産を終える母の年齢が若い

◆ とりわけ本市の第3子以降の出生率は、周辺市のいずれとの比較でも、全国自治体の中（下位200位）でも低い。

◆ 本市を含め、周辺市で婚姻数の減少傾向がある。

6 高齢者の状況

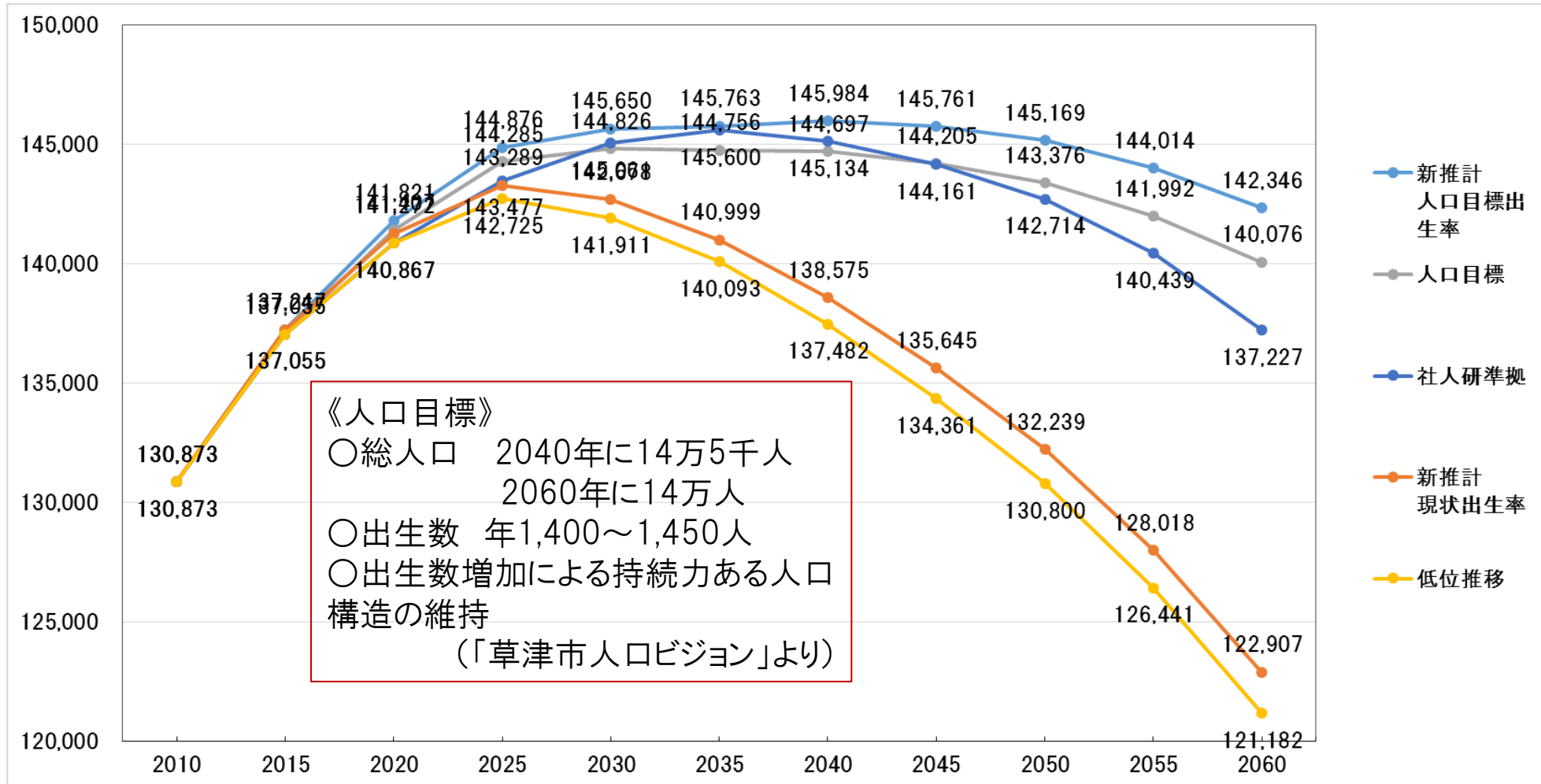
図表29 草津市 高齢者人口の推移（平成2～27（1990～2015）年）



◆ この25年間で高齢者人口が、3千人→1.1万人に。

◆ 高齢化率は、8.4%→20.0%に、75歳以上比率は、3.3%→8.4%に上昇しており、確実に高齢化が進んでいる。

7 人口目標について



《人口目標》
 ○総人口 2040年に14万5千人
 2060年に14万人
 ○出生数 年1,400~1,450人
 ○出生数増加による持続力ある人口構造の維持
 (「草津市人口ビジョン」より)

「人口ビジョン」の人口推計とH27国調データに基づく新推計の比較

＜前提条件＞

◆合計特殊出生率と移動率の前提条件は同じ。

◆異なるのは、「人口ビジョン」は平成22年国調、「新推計」は平成27年国調確定値が基礎数値。

新推計(平成27年国調確定値にもとづく)と「人口ビジョン」で提示した推計との比較

- ◆ 人口目標、低位推移ともに平成27年国調データによる新推計が上回る。
- ◆ 新推計人口目標は、ピークが5年先(2040年)に、ピーク時人口は14.6万人で人口目標より1,287人多い。同じ条件で見直すと、人口目標は、2040年に14.5万人から14.6万人に、2060年に14万人から14.2万人に。

	男	女	男女計
総数	-587	779	192
0～4歳	178	160	338
5～9歳	239	159	399
10～14歳	87	104	191
15～19歳	116	124	240
20～24歳	-268	236	-32
25～29歳	-915	-229	-1144
30～34歳	-119	2	-117
35～39歳	72	93	164
40～44歳	-22	154	132
45～49歳	-48	53	4
50～54歳	55	52	107
55～59歳	90	-27	63
60～64歳	-57	-27	-84
65～69歳	-39	-52	-91
70～74歳	31	-13	18
75～79歳	44	3	47
80～84歳	-2	-22	-24
85～89歳	-4	-0	-4
90歳以上	-25	12	-13
(再掲)0～14歳	504	423	927
(再掲)15～64歳	-1097	429	-668
(再掲)65歳以上	6	-73	-67
(再掲)75歳以上	14	-8	6

新推計と「人口ビジョン」人口目標の比較 (男女別、年齢5歳階級別、新推計-人口目標)

- ◆ 新推計の方が女性が多くなっている。
- ◆ 男女ともに19歳以下が多くなっている。
- ◆ 学生年齢階級が男性を中心に少なくなっている。
20代後半が大幅に少なくなっているにもかかわらず、総数では新推計が多くなっているのは19歳以下が多くなっているため。

現状分析のまとめ(概要)

- 平成27年国勢調査(人口等基本集計結果、確定値)を用いて、人口ビジョンにおける各種データの更新の検討を行う予定。

《データの公表状況と今後の予定》

小地域集計 平成29年1月27日(今後、詳細を分析予定)

就業状態等基本集計 平成29年4月公表

従業地・通学地による人口・就業状態等集計 平成29年6月公表

- 平成27年国勢調査結果を用いた「新推計」と、「人口目標」を比較すると、近似値であることから、現時点において、総合戦略検討の前提として策定した人口ビジョンにおける「人口目標」の見直しは行わない。
- 平成27年国勢調査結果を用いた人口の現状分析は、草津市まち・ひと・しごと創生本部会議において報告した上で、キャビネットによる庁内向けに情報提供を行うとともに、市ホームページにて公表する。

詳細については、キャビネットに掲載した下記資料を参照ください。

【掲載資料】

平成27年国勢調査の人口等基本集計結果等を踏まえた現状分析について〈報告資料〉

キャビネット → 企画調整課 → まち・ひと・しごと創生 → ◆草津市
まち・ひと・しごと創生本部会議 → H29.2.28)第12回